

2025 年度事業計画書

成立の日から 2026 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人福岡災害レジリエンス研究室

1 事業実施の方針

本法人は、災害に強い地域社会の構築を目指し、地域の「支援力」と「受援力」を高めるための中間支援機能を発揮する。平時には官民連携を基盤とした人材育成、ネットワーク形成、情報収集・発信等を進め、有事には迅速な調査・連携・支援調整により、支援のミスマッチや混乱の最小化を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定 人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の予算 額(千円)
防災・災害支援に係る県内及び県外の情報の収集・発信事業	支援・受援に関する国内外の取り組みを調査・整理し、Web・SNS 等で共有。モデル事例の発信。	通年	福岡市 オンライン	5 名	福岡県内の自治体・社協・NPO・市民（約 500 名）	595
平時及び災害時における多様な主体間の連携促進事業	自治体・社協・企業・NPO 等との協定支援、定期的な連携会議の開催、CSR マッチング等。	通年	福岡県 各所	8 名	自治体・社協・企業・NPO（60 団体程度）	1,200
災害時における被災者及び被災地支援事業	調査チームの結成と事前調整、災害発生時の初動調査と情報共有、支援調整会議の運営支援。	通年 （有事 対応）	被災地	6 名	被災自治体・被災者（応じて変動）	1,200
その他第 3 条の目的を達成するために必要な事業	中間支援人材育成研修、災害中間支援セミナー開催、評価・改善の仕組み導入。	通年	福岡市 北九州 市他	4 名	実行団体関係者・市民（200 名）	595

2026 年度事業計画書

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人福岡災害レジリエンス研究室

1 事業実施の方針

本法人は、災害に強い地域社会の構築を目指し、地域の「支援力」と「受援力」を高めるための中間支援機能を発揮する。平時には官民連携を基盤とした人材育成、ネットワーク形成、情報収集・発信等を進め、有事には迅速な調査・連携・支援調整により、支援のミスマッチや混乱の最小化を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予 定日時	実施予 定場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の予算 額(千円)
防災・災害支援に係る県内及び県外の情報収集・発信事業	支援・受援に関する国内外の取り組みを調査・整理し、Web・SNS等で共有。モデル事例の発信。	通年	福岡市 オンライン	5名	福岡県内の自治体・社協・NPO・市民（約500名）	1,685
平時及び災害時における多様な主体間の連携促進事業	自治体・社協・企業・NPO等との協定支援、定期的な連携会議の開催、CSRマッピング等。	通年	福岡県 各所	8名	自治体・社協・企業・NPO（60団体程度）	3,500
災害時における被災者及び被災地支援事業	調査チームの結成と事前調整、災害発生時の初動調査と情報共有、支援調整会議の運営支援。	通年 （有事 対応）	被災地	6名	被災自治体・被災者（応じて変動）	3,500
その他第3条の目的を達成するために必要な事業	中間支援人材育成研修、災害中間支援セミナー開催、評価・改善の仕組み導入。	通年	福岡市 北九州 市他	4名	実行団体関係者・市民（200名）	1,685